

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
 上場取引所 東

上場会社名 株式会社 SANKYO

コード番号 6417 URL <http://www.sankyo-fever.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤井 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 石原 明彦

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-5778-7777(代)

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	222,673	18.5	55,776	37.3	59,366	32.2	36,198	29.8
21年3月期	187,877	△33.0	40,626	△43.8	44,900	△40.7	27,883	△38.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	376.00	—	9.1	12.4	25.0
21年3月期	288.92	—	7.2	8.9	21.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,424百万円 21年3月期 1,457百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	461,358	408,024	88.4	4,238.45
21年3月期	494,866	386,187	78.0	4,011.37

(参考) 自己資本 22年3月期 408,024百万円 21年3月期 386,187百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	27,518	△13,053	△14,557	218,416
21年3月期	20,283	△3,680	△24,422	218,509

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	14,469	51.9	3.8
22年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	14,469	39.9	3.6
23年3月期 (予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		49.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	88,000	△38.2	18,000	△53.9	20,000	△51.3	13,000	△47.4	135.04
通期	183,000	△17.8	43,000	△22.9	46,000	△22.5	29,000	△19.9	301.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 97,597,500株 21年3月期 97,597,500株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,330,130株 21年3月期 1,324,326株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	152,179	△22.5	34,948	△28.3	38,689	△27.2	24,285	△26.7
21年3月期	196,470	△22.2	48,747	△26.8	53,177	△24.0	33,132	△21.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	251.76	—
21年3月期	342.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	425,334	376,186	88.4	3,899.90
21年3月期	464,568	366,249	78.8	3,796.74

(参考) 自己資本 22年3月期 376,186百万円 21年3月期 366,249百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出、生産、個人消費などの経済指標に一部持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢や所得環境が依然として厳しいことなどから、景気の底入れを確信しづらい状況にあります。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、景気低迷が続く中でパチンコパーラーが1円パチンコなど低貸玉営業を強化した結果、ファン人口の減少に下げ止まりは見られるものの、パチンコパーラーの売上は総じて苦戦を強いられております。このため、遊技機購入にも慎重な姿勢が強まり、メーカー間の販売競争も厳しくなっております。

当社グループにおきましては、定番商品となったB i s t yブランドの「新世紀エヴァンゲリオン」シリーズで、パチンコ機、パチスロ機ともに新機種を投入し、パチンコパーラーやファンの安定的な支持を得ることができました。しかしながら、その他のタイトルにおいては、商品コンセプトを十分に訴求できなかったことなどから、総じて販売が伸び悩む結果となりました。

この結果、連結売上高2,226億円（前期比18.5%増）、連結営業利益557億円（同37.3%増）、連結経常利益593億円（同32.2%増）、連結当期純利益361億円（同29.8%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

(パチンコ機関連事業)

主力のパチンコ機関連事業では、SANKYOブランドで9シリーズ、B i s t yブランドで5シリーズの販売を行いました。

主軸商品である大型タイトルにつきましては、B i s t yブランドの「新世紀エヴァンゲリオン～最後のシ者～」（平成21年4月）がシリーズ過去最高となる237千台の販売成績を収め、SANKYOブランドの「KODA KUMI FEVER LIVE IN HALL II」（平成21年7月）につきましても119千台と好調な販売となりました。一方、SANKYOブランドの「フィーバー超時空要塞マクロス」（平成21年11月）は、有名アニメとのタイアップとして積極的なプロモーションを展開したものの、特徴であるわかりやすいゲーム性のアピール不足や新機能を搭載した新枠の魅力をファンに十分に伝えることができなかったことなどから販売・人気とも当初の想定を下回りました。

また、安定した人気を維持できる商品を供給することが市場の信頼を獲得するとの考えから、第4四半期におきまして商品戦略を見直したため、一部商品の当期中の販売を見送ることといたしました。

以上から、パチンコ機の販売台数は前期比120千台増の572千台、売上高1,805億円（前期比35.5%増）、営業利益551億円（同39.6%増）となりました。

(パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業につきましては、販売マーケットは依然低水準で推移し厳しい状況が続いているものの、設置台数の減少傾向が緩やかになり底入れ感が見られたほか、一部タイトルがファンの人気を集めロングランヒットとなるなど明るい兆しも見えてまいりました。

このような市場環境下において、当社グループは、SANKYOブランドで3シリーズ、B i s t yブランドで2シリーズと投入タイトル数を絞り込んで営業活動を展開いたしました。主なものは、圧倒的な支持を得ているB i s t yブランドの「新世紀エヴァンゲリオン」シリーズの最新作「新世紀エヴァンゲリオン～魂の軌跡～」（平成22年2月）の販売が好調に推移し、75千台という販売成績を収めました。この結果、当期のパチスロ機の販売台数は前期比29千台減の104千台となりましたが、市場規模が縮小する環境下において販売シェアは前期と同水準を維持する見通しとなりました。

以上から、売上高236億円（前期比29.5%減）、営業利益42億円（同37.8%減）となりました。

(補給機器関連事業)

パチスロコーナーからパチンココーナーへの転換や低貸玉営業への切り換えに伴う設備更新需要などが一定水準発生いたしました。しかしながら、価格競争の激化やパーラーの新規出店が減少したことなどから、パーラー

店舗内の設備工事などの受注が減少しました。

この結果、売上高171億円（前期比12.5%減）、営業利益3億円（同30.3%減）となりました。

（その他の事業）

連結子会社の株式会社三共クリエイトによる賃料収入を中心に、売上高14億円（前期比7.9%減）、営業利益5億円（同3.5%減）となりました。

② 次期の見通し

次期のパチンコ・パチスロ業界におきましては、雇用情勢や所得環境に依然として不透明感が拭えず、レジャー関連消費の抑制傾向が続くと予想される中、パチンコパーラーの遊技機購入姿勢も一段と慎重さを増すものと予想されます。

このような環境下、当社グループにおきましては、直接の顧客であるパチンコパーラーはもとより、パチンコパーラーの顧客であるファンが喜ぶ商品開発を最重点課題として商品戦略を見直し、安定した人気を維持できる商品の供給体制を再構築してまいります。平成22年4月より新設した「商品戦略室」を中心に、綿密なマーケティングに基づき一貫した商品コンセプトでファン・パーラーへの訴求を行うことで、早期のブランド力回復に努め、販売シェア奪回に向けて足場固めを行ってまいります。

平成23年3月期の連結業績見通しは次のとおりであります。

	(見通し)	(対前期比)	(平成22年3月期実績)
売上高	1,830億円	(17.8%減)	2,226億円
営業利益	430億円	(22.9%減)	557億円
経常利益	460億円	(22.5%減)	593億円
当期純利益	290億円	(19.9%減)	361億円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の資産の状況は、前期末と比べ流動資産が商品及び製品を中心に350億円減少し、総資産は335億円の減少となりました。負債については、買掛金を中心に553億円減少しました。この結果、純資産は218億円増加しました。資産負債の減少により自己資本比率は10.4ポイント増加し、88.4%となりました。

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前期末より92百万円減少し、2,184億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して72億円多い275億円となりました。税金等調整前当期純利益592億円、たな卸資産の減少による資金増加228億円などが主な増加要因であり、仕入債務の減少による資金減少418億円、法人税等の支払額235億円などが主な減少要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得82億円、投資有価証券保有残高増加による資金減少30億円などにより、前期と比較して93億円多い130億円の資金減少となりました。

財務活動に使用した資金は、前期と比較して98億円少ない145億円となりました。主なものは配当金の支払144億円であります。

なお、次期の財政状態の予想といたしましては、営業活動において500億円の増加を、投資活動においては設備投資等により40億円の減少を、また、財務活動においては配当金の支払を中心に140億円の減少をそれぞれ予想しております。

この結果、キャッシュ・フローベースでの資金残高は320億円の増加を予想しております。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
自己資本比率 (%)	83.5	74.3	78.0	88.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	120.0	111.4	83.1	96.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4,655.4	85,166.7	8,349.1	206,350.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 各数値は小数点1位未満を四捨五入しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆さまへの利益の還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけております。配当政策につきましては、連結の当期純利益に対する配当性向25%を目安とした利益配分指針とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

当期の配当につきましては、上記基本方針に従い、1株につき150円（うち中間配当75円）を予定しております。なお、連結の配当性向は39.9%となります。

次期の配当につきましては、1株につき150円（うち中間配当75円）を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、商品開発・設備投資・販売の強化等に有効に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

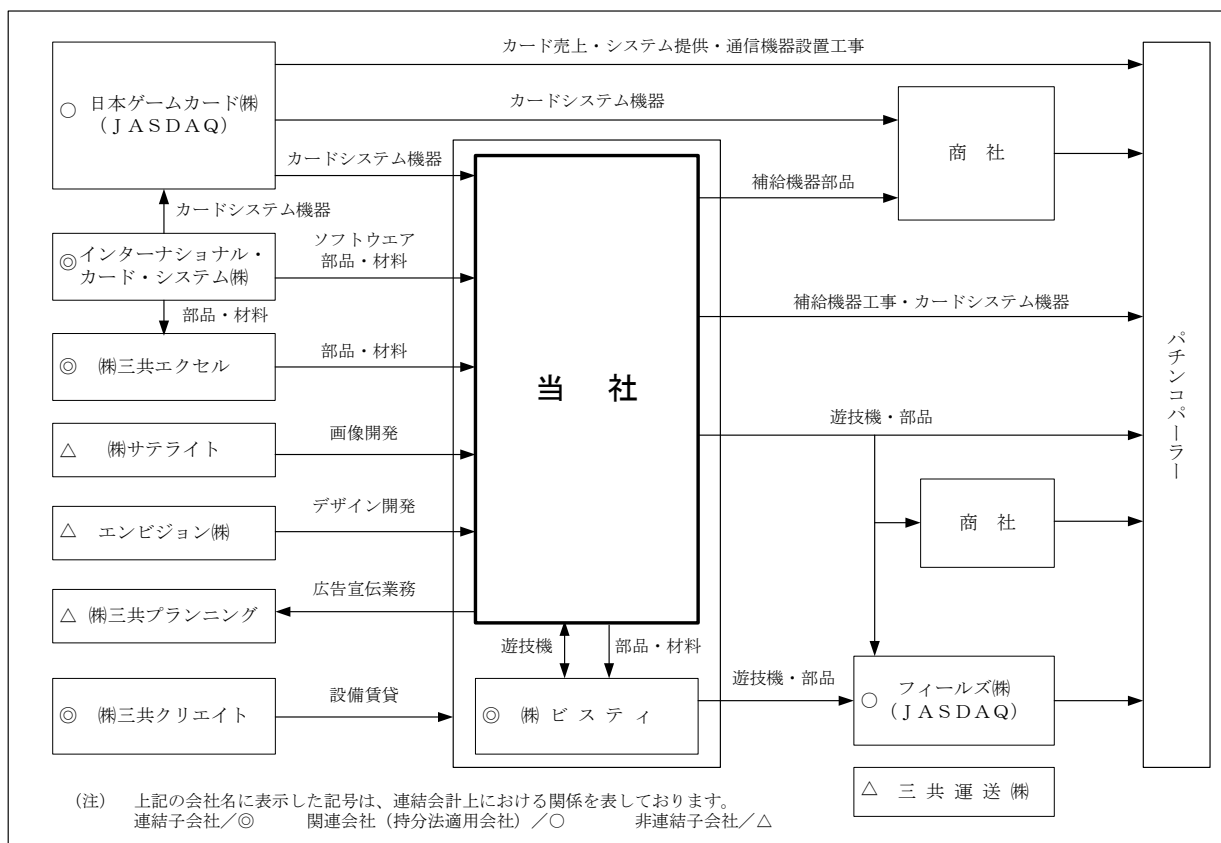
(1) 当社の企業集団は㈱SANKYO (当社) 及び子会社10社 (当連結会計年度末現在) 並びに関連会社3社で構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容、主な関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、当該事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	事業内容	会社名
パチンコ機関連事業	パチンコ機、パチンコ機ゲー ジ盤の製造販売、関連部品販売及 びパチンコ機関連ロイヤリテー ー収入	㈱SANKYO、 ㈱三共エクセル、㈱ビスティ、 インターナショナル・カード・システム㈱、
パチスロ機関連事業	パチスロ機、パロット機の製造 販売、関連部品販売及びパチス ロ機関連ロイヤリティー収入	フィールズ㈱、三共運送㈱、 ㈱三共プランニング、㈱サテライト、 エンビジョン㈱
補給機器関連事業	パチンコ・パチスロ補給装置、 カードシステム機器、ホール設 備周辺機器販売及び補給機器関 連ロイヤリティー収入	㈱SANKYO、 日本ゲームカード㈱、 インターナショナル・カード・システム㈱
その他の事業	不動産賃貸収入、一般成形部品 販売その他	㈱三共エクセル、日本ゲームカード㈱、 インターナショナル・カード・システム㈱、 三共運送㈱、㈱サテライト、エンビジョン㈱

㈱三共クリエイト

(2) 事業の主たる系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、健全なレジャーの発展と心豊かな社会づくりに貢献するため、パチンコ・パチスロ業界のリーディングカンパニーとしての使命を果たすことを基本理念としております。

また、当社グループには、株主の皆さまを始め、お客さまであるパチンコパーラー、パチンコファン、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーが存在しております。この各ステークホルダーと永続的に良好な関係を保つことが、経営の最重要課題であり、以下の諸点をグループにおける経営の基本方針としております。

- ① ステークホルダーの利益の最大化と最適な配分
- ② 法令、社会規範、企業倫理の遵守
- ③ 経営の効率性と透明性の向上
- ④ 全従業員一人一人の意欲の増進と能力開発
- ⑤ パチンコ・パチスロ業界の社会的信頼の向上

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、パチンコ・パチスロ市場でのシェア拡大により業界における確固たる地位を構築することで、安定的かつ永続的な成長を目指しております。その成果は売上高営業利益率に反映されるものと考えており、売上高営業利益率の向上を目標として、商品企画・開発・生産・販売の競争力を高めるための様々な施策を検討・実施しております。また、使用部材の共通化、物流の合理化などのコストダウン策にも継続的に取り組んでまいります。

なお、直近3期における売上高営業利益率の推移は下表に示すとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高営業利益率 (%)	25.8	21.6	25.0

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、成長性の維持と収益性の向上を実現するため、事業を展開するパチンコ・パチスロ業界における市場シェアの拡大と経営基盤の強化を進めてまいります。主力のパチンコ機関連事業につきましては、四半世紀に亘りトップクラスのシェアを維持することで培ってきた商品企画・開発・生産・販売におけるノウハウをより一層高め、市場シェアの更なる拡大を目指します。一方、パチスロ機関連事業につきましては、参入の歴史は浅いものの当社グループに対する認知度は確実に上昇し、市場シェアは徐々に拡大しております。今後は、パチンコ機関連事業と同様に、商品企画・開発・生産・販売の競争力を一層高め、業界における確固たる地位を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの業績は、短期的にはヒット商品の投入タイミングなどで大きく変動することがありますが、ヒットビジネスで起こりがちな、商品コンセプトと市場トレンドとのズレを早期に軌道修正することで、中長期的に収益拡大に成功してまいりました。しかしながら、昨今のインターネット、携帯電話をはじめとするモバイル端末の進化などで、遊びのスタイルも大きな変化を遂げ、パチンコ・パチスロ産業も新たな遊びとの競争に直面しております。一方で、これら新たな競争相手との切磋琢磨、あるいは協調によって、パチンコ・パチスロ産業は新たなエンターテインメントを創造できる可能性を秘めております。当社グループにおきましては、このように変革が求められる経営環境下において、以下の施策を中心に、更なる収益基盤の強化・新たな企業価値の創造に努めてまいります。

① ファンが喜ぶ商品づくりへの原点回帰

当社グループでは、SANKYOブランドにおきましては25拠点の全国販売網を通じて商品・サービスを提供、また、Bistyブランドにおきましては提携先であるフィールズ株式会社の企画提案も取り入れながら、同社の全国販売網を通じて「新世紀エヴァンゲリオン」シリーズをはじめとする商品・サービスを提供しております。これら強力販売網がパチンコパーラーのニーズを開発部門にフィードバックし、商品開発に活かせる点は、当社グル

ープの大きな強みとなっております。

一方で、パチンコ・パチスロ産業の健全な発展には、メーカー、パーラー、ファンの共存共栄が不可欠です。これまでの当社の取り組みの中において、パーラーニーズのフィードバックという面では他社に先んじてきましたが、多種多様なニーズを取り込んだ結果、商品コンセプトが不明瞭となり、市場で存在感を示すことができずファンの支持を得られないケースも生じています。

こうした点を反省し、これまでのパーラーニーズの吸い上げと並行して、ファンのニーズ吸い上げにも取り組み、綿密なマーケティングに基づき、商品コンセプトに一貫性を持たせることを重点課題として取り組んでまいります。

この課題に対処するため、平成22年4月より新たな組織として「商品戦略室」を設置いたしました。企画・開発から販売、市場の評価分析、市場評価の商品開発へのフィードバックといったあらゆるフェーズにおいて、コンセプトの具現化を商品戦略室が全社横断的にバックアップし、一貫したコンセプトに基づいた「ファンが喜ぶ商品づくり」を追求してまいります。

② 新たなマーケティング戦略の推進

販売期間が短い遊技機市場においては、短期間にテレビCMを集中投下することで、ファンや一般消費者に商品名を印象付けるというビジネスモデルがここ数年で定着してまいりました。しかしながら、遊技機メーカーにおけるCM大量投下というプロモーションも、以前に比べ目新しさが薄れてきたことから、当社グループにおきましても、費用対効果の側面から更に有効性の高いマーケティング・プロモーションを検討・実施する必要性が生じております。今後は前述した「ファンが喜ぶ商品づくり」のための施策と並行して、ホームページやモバイルサイトの充実などを中心に、テレビCMなどで当社グループ商品を認知したファンに対する双方向マーケティングを強化し、当社商品のファン、更にはパチンコファンの増加を目指すと同時に、パチンコパーラーに対しても、当社グループのビジョン・商品コンセプトをわかりやすく発信してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,510	143,416
受取手形及び売掛金	※2 40,027	49,868
有価証券	89,999	115,004
商品及び製品	22,319	36
仕掛品	145	244
原材料及び貯蔵品	3,694	3,020
有償支給未収入金	27,004	6,124
繰延税金資産	7,391	2,081
その他	8,996	6,886
貸倒引当金	△425	△75
流動資産合計	361,665	326,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,031	23,070
減価償却累計額	△6,808	△7,155
建物及び構築物（純額）	13,222	15,915
機械装置及び運搬具	7,869	7,735
減価償却累計額	△5,471	△5,124
機械装置及び運搬具（純額）	2,398	2,610
工具、器具及び備品	15,295	16,183
減価償却累計額	△12,632	△13,607
工具、器具及び備品（純額）	2,663	2,575
土地	29,702	29,875
リース資産	226	221
減価償却累計額	△80	△143
リース資産（純額）	146	78
建設仮勘定	1,760	—
有形固定資産合計	49,892	51,055
無形固定資産		
投資その他の資産	249	310
投資有価証券	※1 79,157	※1 77,373
長期貸付金	400	2,197
繰延税金資産	2,761	2,937
その他	1,578	1,605
貸倒引当金	△459	△349
投資損失引当金	△379	△379
投資その他の資産合計	83,059	83,384
固定資産合計	133,201	134,750
資産合計	494,866	461,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,077	30,182
リース債務	69	46
未払法人税等	13,179	7,259
賞与引当金	752	817
その他	17,446	9,719
流動負債合計	103,525	48,025
固定負債		
リース債務	80	32
役員退職慰労引当金	584	623
退職給付引当金	2,683	2,933
その他	1,805	1,720
固定負債合計	5,154	5,309
負債合計	108,679	53,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,882	23,880
利益剰余金	355,800	377,529
自己株式	△8,940	△8,969
株主資本合計	385,582	407,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	604	744
評価・換算差額等合計	604	744
純資産合計	386,187	408,024
負債純資産合計	494,866	461,358

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	187,877	222,673
売上原価	100,668	116,958
売上総利益	87,208	105,715
販売費及び一般管理費	※1, ※2 46,582	※1, ※2 49,938
営業利益	40,626	55,776
営業外収益		
受取利息	2,131	1,688
受取配当金	170	51
持分法による投資利益	1,457	1,424
その他	570	444
営業外収益合計	4,330	3,609
営業外費用		
支払利息	2	0
投資事業組合運用損	0	1
その他	53	17
営業外費用合計	56	18
経常利益	44,900	59,366
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 48
ゴルフ会員権売却益	23	—
貸倒引当金戻入額	469	440
特別利益合計	492	489
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 85
固定資産廃棄損	※3 174	※5 494
投資有価証券評価損	119	—
訴訟和解金	150	—
特別損失合計	443	580
税金等調整前当期純利益	44,949	59,276
法人税、住民税及び事業税	21,987	18,038
法人税等調整額	△4,922	5,040
法人税等合計	17,065	23,078
当期純利益	27,883	36,198

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,840	14,840
当期末残高	14,840	14,840
資本剰余金		
前期末残高	23,883	23,882
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	23,882	23,880
利益剰余金		
前期末残高	344,898	355,800
当期変動額		
剰余金の配当	△16,981	△14,469
当期純利益	27,883	36,198
当期変動額合計	10,902	21,728
当期末残高	355,800	377,529
自己株式		
前期末残高	△1,570	△8,940
当期変動額		
自己株式の取得	△7,353	△22
自己株式の処分	9	4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△25	△11
当期変動額合計	△7,369	△29
当期末残高	△8,940	△8,969
株主資本合計		
前期末残高	382,051	385,582
当期変動額		
剰余金の配当	△16,981	△14,469
当期純利益	27,883	36,198
自己株式の取得	△7,353	△22
自己株式の処分	8	3
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△25	△11
当期変動額合計	3,531	21,697
当期末残高	385,582	407,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,705	604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,100	139
当期変動額合計	△1,100	139
当期末残高	604	744
純資産合計		
前期末残高	383,756	386,187
当期変動額		
剰余金の配当	△16,981	△14,469
当期純利益	27,883	36,198
自己株式の取得	△7,353	△22
自己株式の処分	8	3
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△25	△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,100	139
当期変動額合計	2,430	21,837
当期末残高	386,187	408,024

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,949	59,276
減価償却費	4,426	5,516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△505	△459
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	64
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△625	38
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	234	249
受取利息及び受取配当金	△2,301	△1,739
支払利息	2	0
持分法による投資損益 (△は益)	△1,457	△1,424
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	36
有形固定資産廃棄損	174	494
投資有価証券評価損益 (△は益)	119	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△23	—
訴訟和解金	150	—
売上債権の増減額 (△は増加)	49,924	△9,841
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,570	22,850
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,653	△41,894
有償支給未収入金の増減額 (△は増加)	△5,189	20,879
未払金の増減額 (△は減少)	△5,730	408
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,430	1,938
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,185	1,716
その他の負債の増減額 (△は減少)	8,656	△8,952
その他	△29	△144
小計	46,976	49,014
利息及び配当金の受取額	2,533	2,069
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△29,073	△23,565
訴訟和解金の支払額	△150	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,283	27,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,514
定期預金の払戻による収入	—	2,514
有価証券の償還による収入	1,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,221	△8,471
有形及び無形固定資産の売却による収入	24	95
投資有価証券の取得による支出	△32,016	△37,027
投資有価証券の償還による収入	32,000	34,000
貸付けによる支出	△537	△1,906
貸付金の回収による収入	110	205
その他	△40	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,680	△13,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△95	△69
自己株式の取得による支出	△7,353	△22
自己株式の売却による収入	8	3
配当金の支払額	△16,981	△14,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,422	△14,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,820	△92
現金及び現金同等物の期首残高	226,329	218,509
現金及び現金同等物の期末残高	※1 218,509	※1 218,416

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(7)を除き、最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

①工事契約に関する会計基準

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のもの等を除く)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当連結会計年度においては、工事進行基準に該当する工事契約はなく、すべての工事について工事完成基準を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

②退職給付に係る会計基準

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30,384百万円	※1 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 34,377百万円
※2 受取手形裏書譲渡高 68百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売手数料 10,658百万円 広告宣伝費 11,807百万円 給与手当 3,886百万円 賞与引当金繰入額 415百万円 役員退職慰労引当金繰入額 67百万円 退職給付費用 192百万円 研究開発費 11,411百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売手数料 16,356百万円 広告宣伝費 8,401百万円 給与手当 4,172百万円 賞与引当金繰入額 451百万円 役員退職慰労引当金繰入額 63百万円 退職給付費用 210百万円 研究開発費 13,748百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 11,411百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 13,748百万円
※3 固定資産廃棄損 建物及び構築物 111 百万円 機械装置及び運搬具 32 百万円 工具、器具及び備品 20 百万円 その他 11 百万円	※3 固定資産売却益 工具、器具及び備品 48 百万円
計 174 百万円	※4 固定資産売却損 建物及び構築物 65 百万円 機械装置及び運搬具 19 百万円 計 85 百万円
	※5 固定資産廃棄損 建物及び構築物 105 百万円 機械装置及び運搬具 291 百万円 工具、器具及び備品 98 百万円 その他 0 百万円 計 494 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項 (単位:株)

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	97,597,500	—	—	97,597,500
自己株式(注)	普通株式	316,941	1,009,517	2,132	1,324,326

- (注) 1 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------------------------|------------|
| 単元未満株式の買取請求による取得 | 4,911株 |
| 取締役会決議による自己株式の取得 | 1,000,000株 |
| 持分法適用会社の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 | 4,606株 |
- 2 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------------------------|--------|
| 単元未満株式の買増請求による売渡し | 1,412株 |
| 持分法適用会社の持分比率変動により減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分 | 720株 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,746	100.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	7,234	75.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,234	75.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項 (単位:株)

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	97,597,500	—	—	97,597,500
自己株式(注)	普通株式	1,324,326	6,504	700	1,330,130

- (注) 1 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------------------------|--------|
| 単元未満株式の買取請求による取得 | 4,544株 |
| 持分法適用会社の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 | 1,960株 |
- 2 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------|------|
| 単元未満株式の買増請求による売渡し | 700株 |
|-------------------|------|

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,234	75.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	7,234	75.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,234	75.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	162,510百万円	現金及び預金勘定	143,416百万円
有価証券勘定	89,999百万円	有価証券勘定	115,004百万円
合計	252,510百万円	合計	258,420百万円
運用期間が3か月を 超える債券他	△34,001百万円	運用期間が3か月を 超える債券他	△40,004百万円
現金及び現金同等物	218,509百万円	現金及び現金同等物	218,416百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクに関しては債権管理規程に従い、与信管理を行うとともに取引先ごとの財政状態を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクが存在しておりますが、すべての有価証券及び投資有価証券について定期的に時価の把握を行っております。なお、その他有価証券については主に業務上の関係を有する企業の株式であり、関係会社株式については持分法適用関連会社2社の株式、債券については一時的な余資運用の債券であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は一年以内の支払期日であります。また、これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクが存在しますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を策定し、そのリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）をご参照ください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	143,416	143,416	—
(2) 受取手形及び売掛金	49,868		
貸倒引当金	△54		
	49,814	49,096	△717
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	155,001	155,263	262
その他有価証券	2,891	2,891	—
関係会社株式 ※	18,499	10,520	△7,978
資 産 計	369,623	361,189	△8,434
(4) 支払手形及び買掛金	30,182	30,182	—
負 債 計	30,182	30,182	—

※ 関係会社株式は持分法適用関連会社2社の株式であります。よって持分法会計に則り、上記連結貸借対照表計上額は、両社の純資産に対する当社の持分相当額を反映した価額となっております。なお、当社における両社株式の取得価額は、9,611百万円であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（15,985百万円）は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず時価を把握することが極めて困難であるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金融債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
(1) 現金及び預金	143,416	—
(2) 受取手形及び売掛金	36,174	13,694
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	115,004	39,996

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
① 国債	77,999	78,268	268
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
① 国債	2,001	1,995	△6
② 譲渡性預金	75,000	75,000	—
合 計	155,001	155,263	262

2. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	2,891	1,641	1,250
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	—	—	—
合 計	2,891	1,641	1,250

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	133,195	33,598	19,566	1,516	187,877	—	187,877
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	—	—	3	19	(19)	—
計	133,211	33,598	19,566	1,519	187,896	(19)	187,877
営業費用	93,689	26,787	19,058	938	140,474	6,776	147,251
営業利益	39,521	6,810	508	581	47,422	(6,796)	40,626
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	105,623	8,605	20,711	11,951	146,891	347,975	494,866
減価償却費	3,589	471	52	114	4,227	198	4,426
資本的支出	4,394	525	99	23	5,043	47	5,091

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	180,471	23,698	17,118	1,385	222,673	—	222,673
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	—	—	15	48	(48)	—
計	180,504	23,698	17,118	1,400	222,722	(48)	222,673
営業費用	125,322	19,463	16,763	839	162,389	4,507	166,897
営業利益	55,182	4,235	354	560	60,332	(4,556)	55,776
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	50,909	20,332	18,935	13,141	103,319	358,039	461,358
減価償却費	4,430	658	78	121	5,289	226	5,516
資本的支出	5,861	924	144	251	7,181	248	7,430

(注) 1 事業区分の方法は販売品目系統によって区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機関連事業 …… パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤、関連部品及びパチンコ機関連ロイヤリティ収入
- (2) パチスロ機関連事業 …… パチスロ機、パロット機、関連部品及びパチスロ機関連ロイヤリティ収入
- (3) 補給機器関連事業 …… パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器及び補給機器関連ロイヤリティ収入
- (4) その他の事業 …… 不動産賃貸収入、一般成形部品等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	6,796	4,556	提出会社及び連結子会社の当社グループ管理に係る営業費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	347,975	358,039	提出会社における余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却費及び支出が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,011.37円	1株当たり純資産額	4,238.45円
1株当たり当期純利益金額	288.92円	1株当たり当期純利益金額	376.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の金額算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	386,187	408,024
普通株式に係る純資産額(百万円)	386,187	408,024
普通株式の発行済株式数(株)	97,597,500	97,597,500
普通株式の自己株式数(株)	1,324,326	1,330,130
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	96,273,174	96,267,370
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	27,883	36,198
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27,883	36,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	96,510,188	96,271,849

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比 (%)
パチンコ機関連事業	131,366	73.1
パチスロ機関連事業	24,431	72.3
補給機器関連事業	17,118	87.5
合計	172,917	74.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額	前期比 (%)	金額	前期比 (%)
パチンコ機関連事業	109,568	54.5	447	0.6
パチスロ機関連事業	22,734	69.2	627	39.4
補給機器関連事業	16,824	87.0	509	63.4
合計	149,127	58.9	1,584	2.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比 (%)
パチンコ機関連事業	180,471	135.5
パチスロ機関連事業	23,698	70.5
補給機器関連事業	17,118	87.5
その他の事業	1,385	91.3
合計	222,673	118.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
フィールズ株式会社	21,031	11.2	17,947	8.1

- 3 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,405	120,509
受取手形	27,386	23,123
売掛金	50,971	25,914
有価証券	89,999	115,004
商品及び製品	40	35
仕掛品	1,970	2,449
原材料及び貯蔵品	3,031	2,716
前渡金	22	52
前払費用	4,850	4,462
有償支給未収入金	29,661	8,342
繰延税金資産	1,340	770
その他	1,571	2,041
貸倒引当金	△719	△123
流動資産合計	341,532	305,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	581	599
減価償却累計額	△369	△336
建物(純額)	211	263
構築物	101	100
減価償却累計額	△81	△84
構築物(純額)	19	15
機械及び装置	5,117	4,913
減価償却累計額	△3,941	△3,310
機械及び装置(純額)	1,175	1,603
船舶	58	58
減価償却累計額	△56	△56
船舶(純額)	1	1
車両運搬具	139	79
減価償却累計額	△104	△64
車両運搬具(純額)	35	14
工具、器具及び備品	14,769	15,563
減価償却累計額	△12,255	△13,155
工具、器具及び備品(純額)	2,514	2,408
リース資産	137	132
減価償却累計額	△37	△71
リース資産(純額)	99	60
有形固定資産合計	4,057	4,365

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	1	—
ソフトウェア	160	232
電話加入権	33	33
無形固定資産合計	195	266
投資その他の資産		
投資有価証券	48,735	42,958
関係会社株式	65,744	65,778
出資金	323	616
長期貸付金	—	1,805
破産更生債権等	606	450
長期前払費用	111	108
繰延税金資産	2,426	2,561
その他	1,672	1,853
貸倒引当金	△459	△349
投資損失引当金	△379	△379
投資その他の資産合計	118,782	115,403
固定資産合計	123,035	120,035
資産合計	464,568	425,334
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,516	31,801
リース債務	37	33
未払金	7,126	6,360
未払費用	230	317
未払法人税等	11,693	4,574
前受金	85	55
預り金	186	337
前受収益	811	749
賞与引当金	659	724
流動負債合計	94,346	44,955
固定負債		
リース債務	62	27
役員退職慰労引当金	507	559
退職給付引当金	2,568	2,800
長期預り保証金	833	805
固定負債合計	3,972	4,192
負債合計	98,318	49,148

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金		
資本準備金	23,750	23,750
その他資本剰余金	71	70
資本剰余金合計	23,821	23,820
利益剰余金		
利益準備金	2,555	2,555
その他利益剰余金		
別途積立金	237,501	257,501
繰越利益剰余金	94,830	84,646
利益剰余金合計	334,887	344,703
自己株式	△7,904	△7,922
株主資本合計	365,644	375,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	604	744
評価・換算差額等合計	604	744
純資産合計	366,249	376,186
負債純資産合計	464,568	425,334

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	157,295	124,004
その他の売上高	39,174	28,174
売上高合計	196,470	152,179
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	368	40
当期製品製造原価	92,524	73,923
合計	92,893	73,964
製品期末たな卸高	40	35
差引	92,852	73,929
その他の原価	19,425	11,885
売上原価合計	112,278	85,814
売上総利益	84,192	66,364
販売費及び一般管理費	35,445	31,416
営業利益	48,747	34,948
営業外収益		
受取利息	970	862
有価証券利息	1,092	793
受取配当金	1,907	1,735
その他	467	357
営業外収益合計	4,438	3,748
営業外費用		
投資事業組合運用損	0	1
その他	7	7
営業外費用合計	7	8
経常利益	53,177	38,689
特別利益		
固定資産売却益	—	102
ゴルフ会員権売却益	23	—
貸倒引当金戻入額	605	686
特別利益合計	629	789
特別損失		
固定資産売却損	—	18
固定資産廃棄損	48	438
投資有価証券評価損	119	—
訴訟和解金	150	—
特別損失合計	317	456
税引前当期純利益	53,489	39,022
法人税、住民税及び事業税	19,724	14,396
法人税等調整額	632	339
法人税等合計	20,356	14,736
当期純利益	33,132	24,285

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,840	14,840
当期末残高	14,840	14,840
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,750	23,750
当期末残高	23,750	23,750
その他資本剰余金		
前期末残高	73	71
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	71	70
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,555	2,555
当期末残高	2,555	2,555
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	217,501	237,501
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	20,000
当期変動額合計	20,000	20,000
当期末残高	237,501	257,501
繰越利益剰余金		
前期末残高	98,679	94,830
当期変動額		
剰余金の配当	△16,981	△14,469
別途積立金の積立	△20,000	△20,000
当期純利益	33,132	24,285
当期変動額合計	△3,848	△10,183
当期末残高	94,830	84,646
自己株式		
前期末残高	△560	△7,904
当期変動額		
自己株式の取得	△7,353	△22
自己株式の処分	9	4
当期変動額合計	△7,344	△17
当期末残高	△7,904	△7,922

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	356,839	365,644
当期変動額		
剰余金の配当	△16,981	△14,469
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	33,132	24,285
自己株式の取得	△7,353	△22
自己株式の処分	8	3
当期変動額合計	8,805	9,797
当期末残高	365,644	375,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,705	604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,100	139
当期変動額合計	△1,100	139
当期末残高	604	744
純資産合計		
前期末残高	358,544	366,249
当期変動額		
剰余金の配当	△16,981	△14,469
当期純利益	33,132	24,285
自己株式の取得	△7,353	△22
自己株式の処分	8	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,100	139
当期変動額合計	7,705	9,936
当期末残高	366,249	376,186

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。